

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かうもとで、持ち直しの動きがみられる。
- 先行きは、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和していく中、持ち直し基調が続くと予想されるものの、原材料価格の上昇や家計負担の増加などから、改善のテンポは緩慢と予想される。

(注) 基調判断は、2022.5.20時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの動きがみられる

3月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かうも、百貨店や家電大型専門店の販売額が前年から増加した。一方、需要側の統計をみると、家計の消費支出額(家計調査を基に算定)は変動の大きい自動車購入費が大幅に減少したことが下押しとなり、全体としても昨年10月以来の減少に転じた。総じて個人消費は人流の改善を背景に持ち直しの動きがみられる。

●観光は一部で厳しい状況が続くものの、底離れの動きがみられる

外国人入国者数(4月)は1人と依然として不振。一方、3月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比+41.9%と5ヵ月連続で増加。コロナ前(19年3月)との比較では▲43.4%となった。一部で厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたことを受けて道外客が増加するなど、底離れの動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築・設備投資は弱い動きがみられる、公共工事は減少傾向にある

新設住宅着工戸数(3月)は、前年比▲6.1%と4ヵ月連続で減少した。利用関係別にみると、分譲住宅(同+28.0%)が2ヵ月連続で増加したものの、持家(同▲16.3%)と貸家(同▲8.6%)が5ヵ月連続で減少した。日本銀行札幌支店の3月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、同+6.9%となった(12月調査比修正率+1.4%)。資材価格高騰による投資額の上振れなどが金額面で下支えとなっているものの、22年度は同▲4.9%と慎重な見通しになるなど、設備投資は弱い動きがみられる。公共工事請負金額(4月)は、同▲9.8%(1,847億円)と4ヵ月ぶりの前年割れとなった。発注機関別では、国(同▲40.3%)、道(同▲11.4%)や市町村(同▲24.1%)などが揃って減少した。一方、既発注分を含めた出来高ベースとなる公共工事出来高(3月)は、同▲44.2%と10ヵ月連続で減少しており、減少傾向が鮮明である。

●生産は持ち直しの兆しがみられる

鉱工業生産(3月)は、前月比+3.1%と2ヵ月ぶりに上昇。鉄骨の増産を受けた金属製品工業が全体を押し上げた。原材料高の影響などが下押し圧力となっているものの、新型コロナウイルスの感染状況が改善に向かう中、生産活動は持ち直しの兆しがみられる。

●輸出は緩やかに持ち直している

4月の通関輸出額(速報値)は前年比▲0.5%(328億円)と、1年2ヵ月ぶりに前年を下回った。品目別では、パナマ向け「船舶」が全減したほか、主にバングラデシュに向けた「鉄鋼くず」(同▲55.7%)などが減少した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

3月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.03倍(前年差0.07ポイント上昇)と6ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、有効求職者数は21ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

道内における消費者物価指数
(生鮮食品を除く総合)の動向について

4月の道内の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比+2.8%と、全国(同+2.1%)を上回る伸びとなった。全国と比較して、全体に占める割合の大きいエネルギーの価格高騰が、「光熱・水道」や「自動車等関係費」を通じて全体を押し上げた。道内のコアCPI(前年比)が2%を超えるのは消費増税があった2014年以来およそ7年ぶり。

